

雇用者増加が支える米国家計所得環境

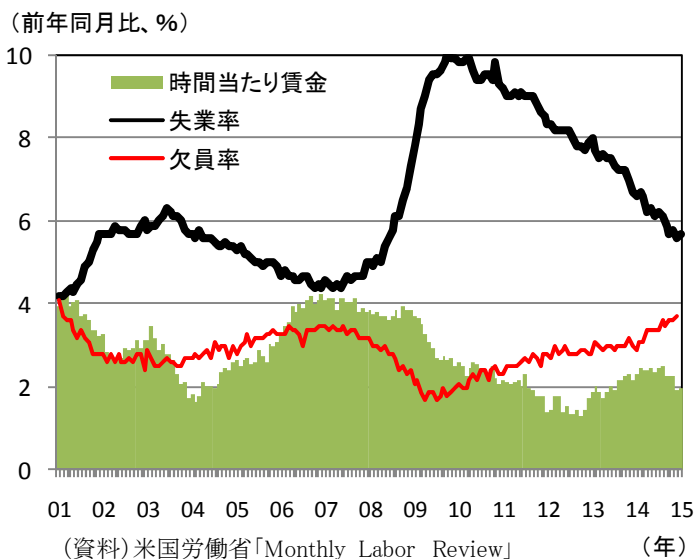
<要旨>

米国の景気は堅調なペースで回復し雇用情勢も改善が続いているが、時間当たり賃金は伸び悩んでいる。業種別に見ても広い範囲で伸び率が鈍化しており、一部業種では景気悪化時に賃金伸び率を引き下げなかったために、逆に景気回復期に賃金が伸びない「ペントアップ賃金デフレ」の影響が指摘できる。尤も、賃金が伸び悩んでも労働時間や雇用者数が速いペースで増えているため家計所得環境は良好で、さらに原油価格下落の恩恵や、やや長い目で見れば労働分配率上昇による所得増加の余地もある。米国の個人消費はこの先の景気全体を支えるとともに、需給バランス改善を通じてある程度物価を押し上げる可能性が高いと見る。

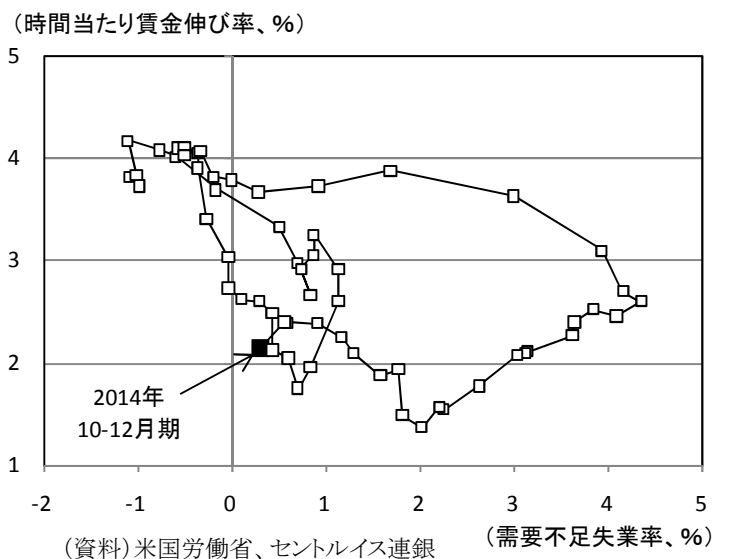
1. 景気回復下で伸び悩む米国賃金

リーマン・ショック直後に一時 10%を超えた米国の失業率は、景気回復が続く間に順調に低下し、2015年1月には5.7%と6%を下回った。また、雇用者数に占める欠員の割合を示す欠員率も2000年代前半のピークを過ぎてなお上昇するなど、これらの数値から見る限り労働需給は方向性・水準ともに改善している。その一方で時間当たり賃金の伸びは、2012年頃に一度底を打ったものの2014年に入ってから再び鈍化し始め、直近では前年比+2%前後と過去と比べても低く伸び悩みの状態が続いている(図表1)。また、失業全体のうち、労使側の条件不一致による失業や退職後次の職に就くまでに生じる失業を差し引いた部分、言い換えれば労働需要の不足に起因する「需要不足失業率」と時間当たり賃金伸び率との関係を見ても同じで、需要不足失業率がほぼ解消しているにもかかわらず時間当たり賃金伸び率は低く、2000年以降の両者の関係から見た賃金伸び率はほぼ下限にある(図表2)。

図表1 失業率・欠員率・時間当たり賃金伸び率の推移



図表2 需要不足失業率と時間当たり賃金伸び率の関係



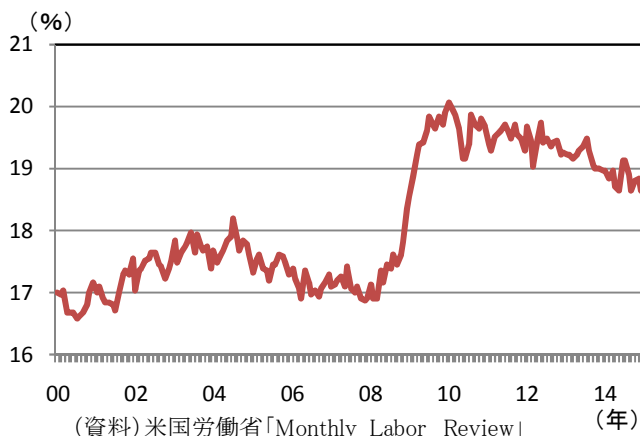
米国の賃金は、GDP の7割を占める個人消費動向に留まらず、物価や米国金融政策にとっても非常に重要なポイントになる。この先も米国景気の回復が続き、労働需給が更にタイト化していけば、過去に比べると低くとも徐々に高まっていくというのが通常の見方であるが、それを妨げるような変化が生じ、この先も米国賃金伸び率が高まらないというようなことが有り得るだろうか。

2. 賃金伸び悩みの背景

日本における賃金伸び悩みの要因としては、パートタイム労働者の割合上昇や、相対的に賃金が低い部門での雇用者増加による平均賃金の押し下げが大きいですが、米国ではどうか。

パートタイム労働者比率については、図表1に示したデータを集計する事業所調査に明確なデータがないために別の家計調査からの流用となるが、就業者に占めるパートタイム労働者(普段の労働時間が週 35 時間未満)の比率を見ると、リーマン・ショックを境に水準は切りあがっているものの、ここ数年は緩やかに低下している(図表3)。従って、パートタイム労働者割合の上昇が賃金の前年比伸びを抑える主な要因の一つになっている可能性は低いと見られる。

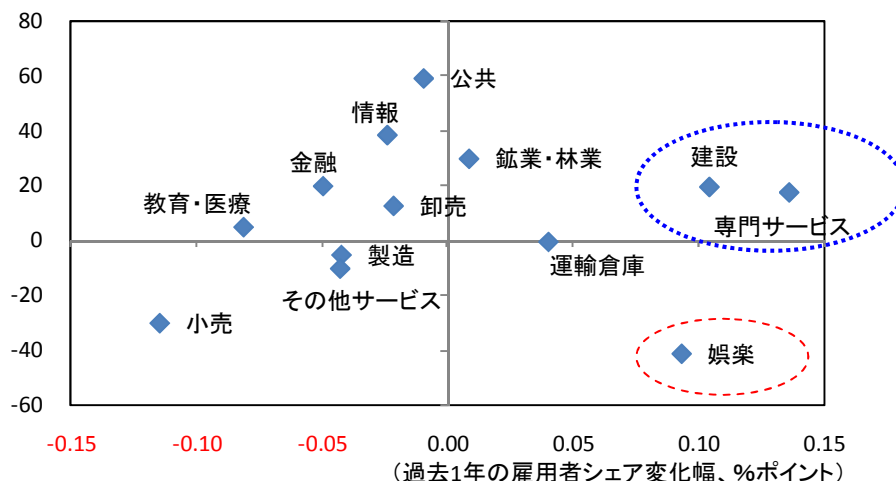
図表3 パートタイム労働者(労働時間 35 時間未満)比率



そして業種別の雇用者シェアが平均賃金を押し下げる効果に関して、各業種の「時間当たり賃金の全体平均との乖離率(過去 1 年平均)」と、過去 1 年の雇用者シェア変化率の関係を見たのが図表4である。この中で娯楽業は、時間当たり賃金が全産業平均よりも 4 割以上低く、かつ雇用

図表4 業種別の賃金水準と雇用者シェアの変化

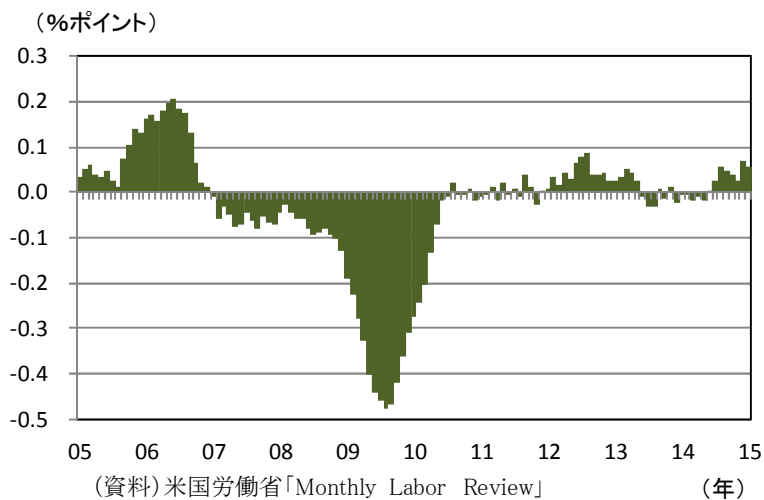
(時間当たり賃金の全産業平均比、%)



者シェアが前年と比べて上昇しており、これ単独では平均賃金を押し下げる要因となっている。但し専門サービスや建設のように、賃金が全産業平均よりも高く雇用者シェアが上昇し、平均賃金を押し上げる要因になっている業種もあり、業種別のプラスマイナスが入り混じっている。

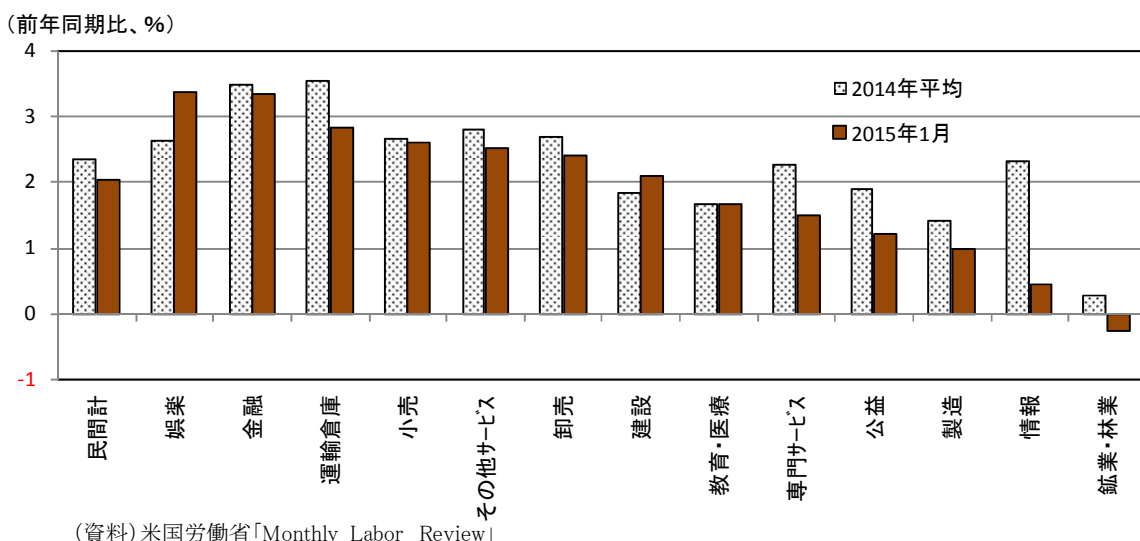
そこで各業種の時間当たり賃金を、直近の雇用者シェアで加重平均した全産業平均の時間当たり賃金と、1年前の雇用者シェアで加重平均したものを比べ、その相違を「業種別雇用者シェア変化が平均賃金に与えた影響」として推移を見たのが図表5である。リーマン・ショック後に、時間当たり賃金が高い建設業や専門サービスの雇用者シェアが低下したことで0.5%ポイント程度の下押し要因となったが、足許では殆ど平均賃金を動かす要因になっていない。現時点では、米国雇用のシェア変化が賃金伸び率を抑えているわけではないことが窺える。

図表5 業種別雇用者シェア変化による平均賃金への影響



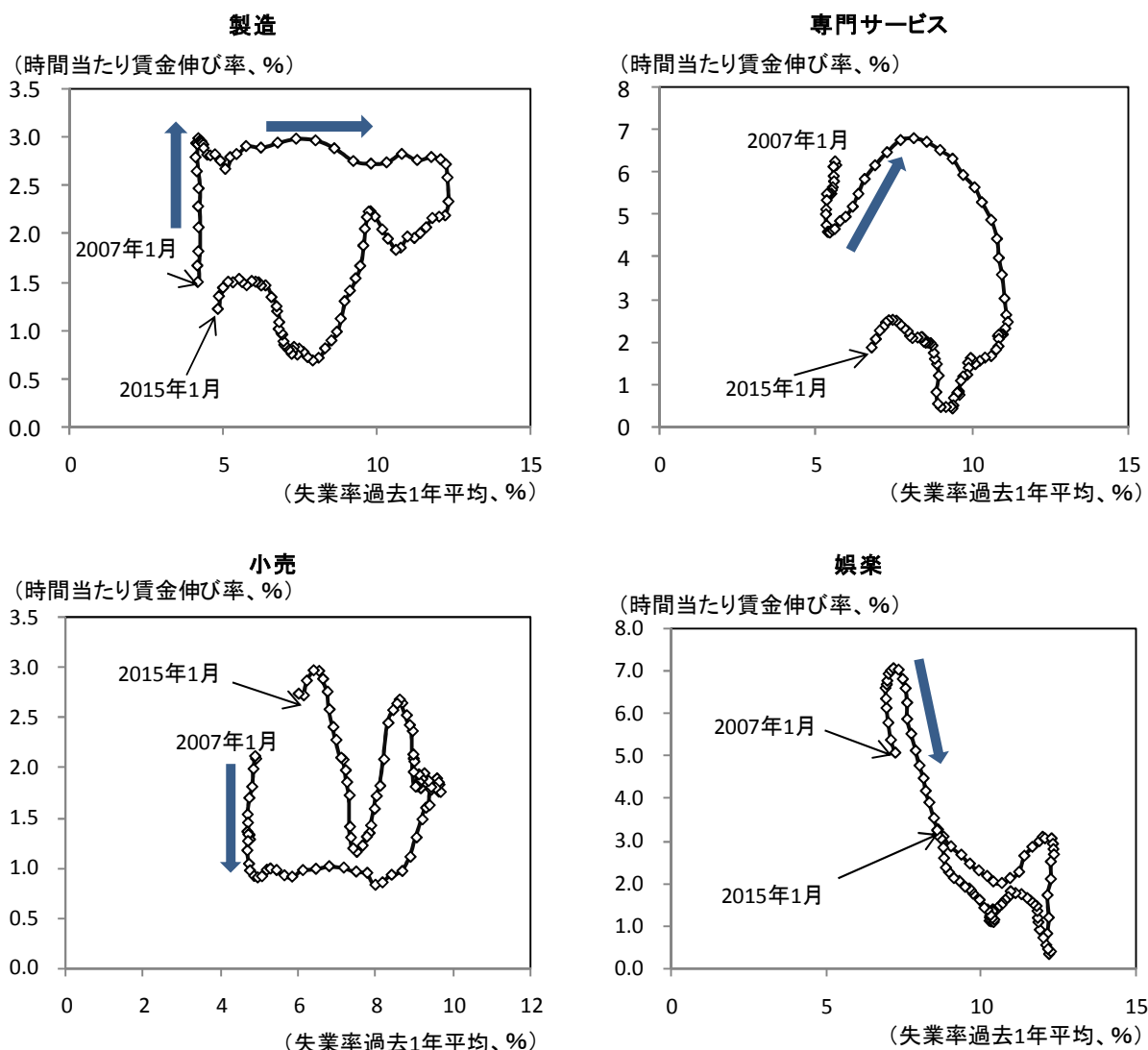
以上より、労働市場の構成変化よりも、労働市場における需給関係など他の要因で平均賃金が伸び悩んでいることが示唆される。そこで直近の業種別一人あたり賃金伸び率を2014年平均と比較すると、建設業の他、娯楽業では伸びが高まっているものの、製造、専門サービス、情報、教育医療など幅広い業種で伸び率が鈍化している(図表6)。

図表6 業種別の時間当たり賃金伸び率変化



米国の景気が悪化し始めた2007年以降の時間当たり賃金と失業率の関係を業種別に見ると、製造・専門サービスでは、景気が悪化し始めて失業率が上昇していく時期に賃金伸び率が下がらない、あるいは一旦下がっても再び上昇するといった動きを見せている(図表7)。これに対して、小売業と娯楽業では失業率上昇とともにすぐに賃金伸び率が下がる、あるいは低い伸び率で抑えられている。そして、製造業・専門サービス業では足許で失業率が低下しても賃金が伸び悩み、小売・娯楽では順調に伸び率が高まっている。こういった動きを踏まえると、製造・専門サービスでは労働需給悪化期に賃下げしなかったために、需給回復期の賃金回復が遅れているという「ペントアップ賃金デフレーション」の可能性が指摘できよう。この見方が正しいとすると、一部ではまだしばらく賃金の伸び悩みが続くことで、雇用者全体の平均時給の伸びが抑えられるとともに、前回の景気後退期に賃金伸び率が下がらなかった部門(製造・専門サービス)と、下がった部門(小売・娯楽)の間で、時間当たり賃金伸び率の格差が拡大する可能性がある。

図表7 業種別の失業率と時間当たり賃金の推移(2007年～)

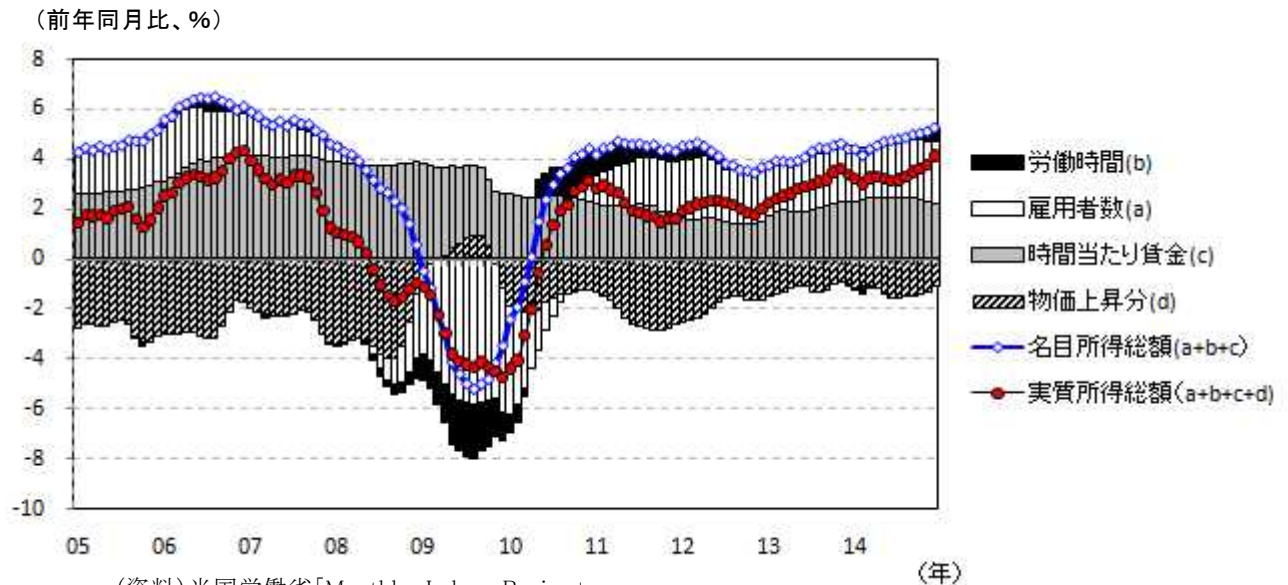


(資料)米国労働省「Monthly Labor Review」

3. 賃金伸び悩みでも顕著に改善する家計所得環境

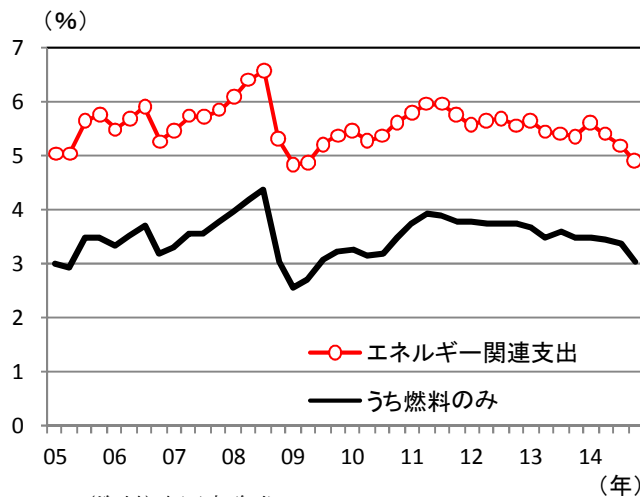
但し、賃金全体が伸び悩む中でも、労働時間および雇用者数の伸び率が拡大することで、家計所得全体の回復ペースが高まっている。特に雇用者数伸び率の寄与が大きく、名目所得全体の伸び率は、2006年前後の過去数年におけるピークに近いところまで高まっている。名目ベースで見た家計所得環境は、かなり順調に改善していると言える(図表8)。

図表8 雇用者報酬総額伸び率の内訳



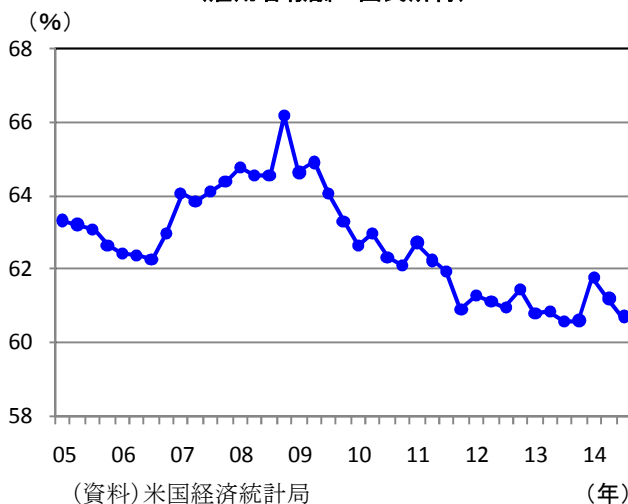
名目所得総額の増加に加えて、最近の原油価格下落によって米国内のガソリン価格は昨年前半の1ガロン=3ドル台後半から足許2ドル前後まで低下していることも、米国の消費環境を下支える。米国家計の支出に占めるエネルギー関連の割合はガソリン含む燃料だけで3%あるため、単純計算で米国家計にとって1%程度の負担軽減(実質所得増加)になる(図表9)。こうした効果は、図表8に示した、足許における実質所得伸び率の急激な拡大にも既に表れている。

図表9 米国家計支出に占めるエネルギー関連支出



かかるエネルギー負担軽減に伴う追加的な消費押し上げは早晩剥落する性質のものだが、企業収益のうち雇用者に分配される割合が上昇すれば、長い目で見て家計所得を押し上げる要因となる。この観点から労働分配率の推移を見ると、足許では2000年代後半以降で最も低い水準で推移している(図表10)。これは、現時点では企業の人件費増加に対する姿勢が慎重であることを示唆する一方、この先労働需給が徐々に逼迫して企業が人件費増加を受け入れるようになれば、労働分配率が上昇して経済全体の拡大以上のペースで家計所得が伸びていく余地が生まれることも示している。

図表10 労働分配率の推移
(雇用者報酬÷国民所得)



以上のような材料を考慮すると、この先も賃金伸び悩みが続いても、個人消費は順調に伸びていく可能性が高い。この間の物価については、賃金の伸び悩みで期待インフレ率はさほど上がらなくても、消費増加による経済全体の需給バランス改善によってある程度は押し上げられると見込む。

(経済調査チーム 花田 普 : Hanada_Hiroshi2@smtb.jp)